3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また、職員については当該事業年度末における退職給付債務及び恩給制度期間を有する退職職員の負担金である整理資源に関する債務を計上しております。
　ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
（整理資源負担金の計上）
　従来、整理資源負担金については運営費交付金を財源として支出しておりましたが、平成24年度より医業収益を財源として支出することになりました。
　これにより、従来引当外であった当該負担額140,378百万円を退職給付引当金に含めて計上するとともに、同額を臨時損失として計上しております。
4．貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5．賞与引当金の計上基準
　役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6．損害補償損失引当金の計上基準
　医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。
7．災害損失引当金の計上基準
　震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
8．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法によっております。
9．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑵　診療材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑶　給食用材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑷　貯蔵品
　金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法
10．債券発行差額の償却方法
　債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。
11．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
⑶　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
12．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14．固定資産の減損の処理方法
　固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。
　また、独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成16年厚生労働省令第77号）により、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないと認められる償却資産については、固定資産減損損失は計上せず、資産の減損額と同額を資本剰余金に対する控除として計上しております。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
　127,995,829,548円
2．運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る恩給負担金の見積額
　232,640,000円
3．金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当機構は、資金運用については短期的な預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行によっております。
　診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
　借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	71,114	71,114	—
⑵　医業未収金	142,552	142,552	—
⑶　有価証券及び投資有価証券	112,084	112,124	39
満期保有目的債券	3,984	4,024	39
譲渡性預金	108,100	108,100	—
⑷　国立病院機構債券	(2,000)	(2,006)	(6)
⑸　長期借入金	(474,972)	(496,198)	(21,225)
⑹　買掛金	(32,992)	(32,992)	(—)
⑺　未払金	(65,844)	(65,844)	(—)
⑻　リース債務	(30,137)	(29,985)	(△151)